

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,598,899</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,751,430</b>
現金及び預金	2,859,429	買掛金	212,054
売掛金	827,121	短期借入金	20,200
原材料及び貯蔵品	41,124	1年内返済予定の長期借入金	815,688
前払費用	489,953	リース債務	38,090
繰延税金資産	183,268	未払金	1,529,041
その他	198,603	未払費用	227,877
貸倒引当金	△ 600	未払法人税等	398,998
<b>固定資産</b>	<b>17,181,663</b>	賞与引当金	154,330
<b>有形固定資産</b>	<b>11,079,501</b>	役員賞与引当金	13,000
建物	2,013,444	ポイント引当金	123,224
工具、器具及び備品	179,377	未使用商品券引当金	32,907
土地	4,528,091	その他	186,018
リース資産	1,833,650	<b>固定負債</b>	<b>8,189,723</b>
建設仮勘定	2,491,888	長期借入金	5,544,606
その他	33,049	長期未払金	328,248
<b>無形固定資産</b>	<b>211,927</b>	リース債務	2,100,678
電話加入権	21,239	役員退職慰労引当金	24,540
ソフトウェア	189,197	訴訟損失引当金	48,108
その他	1,490	再評価に係る繰延税金負債	421
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,890,235</b>	資産除去債務	19,792
投資有価証券	225,870	その他	123,328
関係会社株式	441,412	<b>負債合計</b>	<b>11,941,154</b>
長期前払費用	101,376	<b>(純資産の部)</b>	
差入保証金	4,820,141	<b>株主資本</b>	<b>10,865,812</b>
繰延税金資産	155,473	資本金	95,000
その他	165,610	資本剰余金	4,662,833
貸倒引当金	△ 19,650	資本準備金	2,500,000
<b>資産合計</b>	<b>21,780,562</b>	その他資本剰余金	2,162,833
		<b>利益剰余金</b>	<b>6,109,273</b>
		その他利益剰余金	6,109,273
		固定資産圧縮積立金	273,287
		繰越利益剰余金	5,835,985
		<b>自己株式</b>	<b>△ 1,293</b>
		評価・換算差額等	△ 1,026,404
		その他有価証券評価差額金	△ 64,982
		土地再評価差額金	△ 945,452
		繰延ヘッジ損益	△ 15,970
		<b>純資産合計</b>	<b>9,839,408</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,780,562</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から)  
(平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 売 上 高		19,556,270
II 売 上 原 価		15,601,719
売 上 総 利 益		3,954,550
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		863,239
営 業 利 益		3,091,311
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,631	
そ の 他	21,559	27,190
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	101,346	
そ の 他	67,284	168,630
経 常 利 益		2,949,871
VI 特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,128
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,473	
そ の 他	9,639	29,113
税 引 前 当 期 純 利 益		2,922,886
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,013,687	
法 人 税 等 調 整 額	35,327	1,049,014
当 期 純 利 益		1,873,872

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                     |   |
|---------------------|---|
| ①子会社株式              | 移動平均法による原価法   |
| ②その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの             | 移動平均法による原価法   |

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 原則として総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～39年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

#### (5) 未使用商品券引当金

負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を「未使用商品券引当金」として計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (7) 訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる損失見込額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……借入金の金利
- (3) ヘッジ方針  
内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度から、中小企業の会計に関する指針に準拠した会計処理から一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した会計処理への変更を行っており、当該変更及びその他の誤謬の修正に起因する累積的影響額を、当事業年度期首における純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の当期首残高は、固定資産圧縮積立金が833千円、繰越利益剰余金が78,153千円、その他有価証券評価差額金が30,325千円、土地再評価差額金が804千円、繰延ヘッジ損益が13,186千円、それぞれ増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	85,000千円
建物	1,426,623千円
土地	4,415,481千円
投資有価証券	116,480千円
差入保証金	1,059,663千円
合計	7,103,248千円

#### 上記に対応する債務

短期借入金	20,200千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	5,653,494千円
合計	5,673,694千円

#### (2) 資金決済に関する法律に基づき供託している資産

差入保証金	85,000千円
-------	----------

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,116,252千円

### 3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を繰延税金負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

(注) 当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

### 4. 保証債務

関係会社の銀行借入に対する債務保証	
浜田ワシントンホテル株式会社	92,740千円

### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	29,966千円
長期金銭債権	197,300千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	34,114
未払費用	33,530
賞与引当金	53,089
ポイント引当金	42,389
長期未払金	112,917
差入保証金	87,448
その他有価証券評価差額金	34,075
その他	145,063
繰延税金資産小計	542,628
評価性引当額	△51,160
繰延税金資産合計	491,468

※なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

繰延税金負債	
受取保証金	△9,417
土地圧縮積立金	△143,309
繰延税金負債合計	△152,726

繰延税金資産の純額	338,741
-----------	---------

再評価に係る繰延税金負債	△421
--------------	------

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	974円67銭
2. 1株当たり当期純利益	185円62銭

## 重要な後発事象に関する注記

当社と子会社との合併

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、100%出資の子会社である浜田ワシントンホテル株式会社を、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

名称	浜田ワシントンホテル株式会社
事業内容	不動産賃貸業
所在地	島根県浜田市黒川町4177番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 浜口 邦久
資本金の額	10百万円
純資産の額	451百万円
総資産の額	812百万円

②企業結合日 平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

ワシントンホテル株式会社